

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	平成20年度	根拠法令・例規等	高齢者の医療の確保に関する法律	
総合計画	大項目	基本構想	04 土台となる政策「安全・安心」	問	担当課(室)	保健課
	中項目	基本計画	06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	合	職・氏名	健康係長・江見清人
	小項目	施策	23 生涯を通じた健康づくりの推進	先	電話	64-1820
事務事業名		06	特定保健指導事業	先	このシート作成に要した時間	時間

事業の目的		事業の意図する成果とつながる成果指標を設定
対象(誰・何に対して)	備前市国民健康保険に加入している40~74歳の特定健康診査を受診した住民で、メタボリックシンドローム予備軍、該当者と判定された者(ただし服薬中の者は除く)	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的(何のために)	糖尿病などの生活習慣病、とくにメタボリックシンドローム(内臓脂肪型肥満)に起因する、脳血管疾患、虚血性心疾患などの発症リスクの低減を図る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	メタボリックシンドローム予備軍などと判定された対象者が保健指導を受け、自分の健康状態を理解し、これまでの生活習慣を振り返り、改善するために自分で目標・計画を設定し実行する力を習得することで、生活習慣病のリスクを低減させる。	

事業の実績		事業の説明	優先度
目的を達成するための実施した事業	細事業名	特定保健指導事業	◎
	事業の説明	備前市国民健康保険に加入している40~74歳の住民に実施する特定健康診査の結果、 (A) 腹囲、男性85cm以上・女性90cm以上 又は(B) 腹囲、男性85cm未満・女性90cm未満 かつ BMIが25以上 の人で、下記の1~4のうち、 1. 空腹時血糖100g/dl以上 又は、HbA1c5.2%以上。 2. 中性脂肪150mg/dl以上 又は、HDLコレステロール40mg/dl未満。 3. 収縮期血圧130mmHg以上 又は、拡張期血圧85mmHg以上 4. 喫煙経験あり。(上記の1~3の項目に1つでも該当する場合にリスクとして追加) 1つ以上当てはまる人が「動機付け」支援。 3つ以上当てはまる人が「積極的」支援。 ※(A)で2つ以上は「積極的」、(B)で2つ以上は「動機付け」支援 ※65歳~74歳で(A)又は(B)の人は、全て「動機付け」支援。 ※生活習慣病で内服治療中の人は除く。 「動機付け」支援対象者や「積極的支援対象者」に該当した人が、個別指導または集団指導を通じて食事や運動などの生活習慣を改善するために、自己目標を立てて計画を実行できるよう、支援していく。	

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	事業費	千円	0	0	0
	必要人員	人	0.34人	0.58人	0.61人
	事業費	千円	2,352	3,685	4,069
財源	国庫支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	その他(一般財源)	千円	2,352	3,685	4,069
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標	結果指標量	人	28	53	72
	対前年比	%	-	189.3%	135.8%
	活動コスト	円	2,352,000	3,685,000	4,069,000
	単位当たりコスト	円	84,000	69,528	56,514

事業の成果		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
特定保健指導実施率	成果指標名	目標値(A)	40%	45%	45%	45
		実績値(B)	11.0%	17.60%	21.6%	到達目標値
		達成率(B/A)	27.50%	39.11%	48.00%	45
成果指標設定の考え方・式や説明						
特定保健指導実施率 = 特定保健指導受講者 / 特定保健指導対象者 平成24年度 特定健診受診者 1,673人、保健指導対象者301人、受講者53人⇒53÷301=17.6% 平成25年度 特定健診受診者 2,328人、保健指導対象者333人、受講者72人⇒72÷333=21.6%						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低い や通や低い 高 低い A
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低い や通や低い 高 低い B
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	有効性評価 ABCDE 高や普や低い や通や低い 高 低い B
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度(H26年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明					○				
説明		特定保健指導参加特典としてウォーキングやヘルシーランチバイキングなどの無料体験チケットを健診結果に同封し、「なんでも健康相談」として健診の結果説明と特定保健指導の初回を兼ねての実施を継続する。特定保健指導実施率向上の前提となる特定健診受診率の向上については、引き続き、市独自の検査項目の追加、受診料を1,000円に維持、また市内約400か所での啓発ポスターの掲示や医療機関のほり輝、市役所庁舎の看板・感音器の掲示などのPRと愛育委員会の「検診ひろめ隊」活動など普及啓発を強化する。							

総合評価		総合評価
平成20年4月から「高齢者の医療の確保に関する法律」により、保険者に特定健診と特定保健指導の実施が義務付けられている。平成24年度以降の取り組みにより、特定健診受診率、特定保健指導実施率ともに向上した。健診料金や、備前市独自の充実した健診項目についてのPRを十分に行い、特定健診受診者層の拡大を図ることで特定保健指導の利用者を増やし、生活習慣病の予防や医療費の適正化につなげていく。		総合評価 ABCDE 高や普や低い や通や低い 高 低い A

平成27年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標					○				
取組目標		特定健診の実施期間、健診項目、受診料等の見直しにより、健診実施体制は充実してきたが、住民に浸透していないため、普及啓発の方法についてはさらに検討が必要。未受診者への受診勧奨などターゲットを絞った働きかけも強化する。また、特定保健指導の効率化のため、業務委託について情報収集を行う。							

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな